

月次県内経済

概況 持ち直し傾向続く

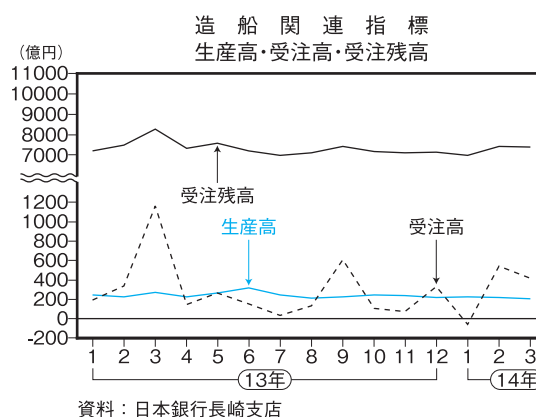
〈4月〉生産面では大手・中堅造船は既往受注により概ね高めの操業を維持、重電機械も堅調、電子部品は持ち直しの動き。需要面では、公共工事が引き続き増加、新設住宅着工戸数は増勢一服。個人消費では大型小売店販売額が駆け込み需要の反動から前年割れも、乗用車販売は堅調。一方、観光では主要施設の入場者数・宿泊者数とも増加傾向。雇用面では有効求人倍率が緩やかな上昇傾向。企業倒産件数は引き続き低水準。5月入り後、駆け込み需要の反動減は沈静化してきており、総じて持ち直しの動きが続いている。

造船

大手・中堅、地場中小とも一定の操業を維持

大手・中堅造船では、客船や資源探査船、省エネ船など高付加価値船を中心とした受注残に加え、円高修正を背景に受注成約もみられており、生産面でも一定水準の操業を維持している。

地場中小造船でも、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

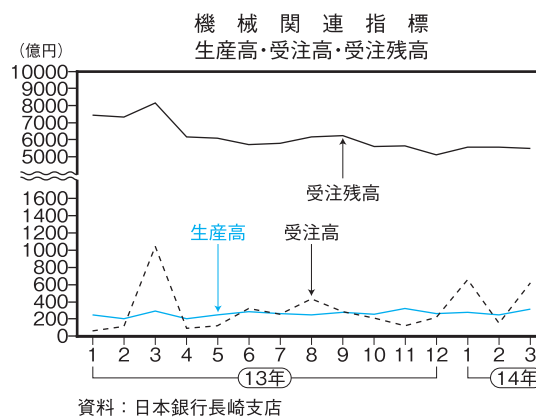


機械

重電機械は堅調、電子部品は持ち直しの動きも

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は海外向け発電プラント関連で新興国の需要を背景に一定の受注を確保し、操業は横這い。電動機（大型、中小型モーター）は受注持ち直しの中、生産面も堅調に推移。列車空調装置は受注持ち直しの傾向。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境が続くも、生産持ち直しの動きがみられる。

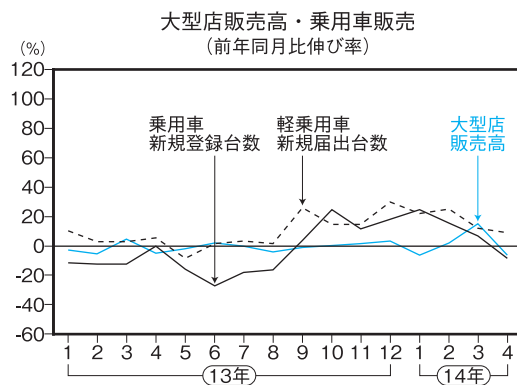


小売商況をみると、4月は県内大型小売店販売額が消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動から前年割れながら、乗用車販売は堅調、サービス消費面の旅行取扱高も前年を上回った。5月は駆け込み需要の反動は沈静化しつつあり、県内の消費は比較的底堅い動きが続いている。

4月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー40店、九州経済産業局調べ）は83億円、前年同月比6.2%減（同一店舗比較）と3カ月振りに前年を下回った。品目別では、飲食料品が1.7%減にとどまったものの、衣料品が9.4%減（婦人服等9.9%減、紳士服3.6%減、身回り品8.4%減）、家庭用品等も12.2%減となった。このうち百貨店は、婦人を中心とした衣料品、身の回り品や雑貨、家庭用品などが2桁減となり、食料品も1割近い減少となった。一方、スーパー・大型店等では、4月にリニューアルした複数の大型店舗が健闘したものの、全般的には反動減が大きく、衣料品や雑貨・家電等家庭用品は2桁減、飲食料品も比較的小幅ながら前年を割り込んだ。もっとも、反動減は5月入り後、沈静化に向かっている。

乗用車販売では、**新規登録台数**は1,302台、前年同月比8.6%減と8カ月振りのマイナスとなった。このうち普通車は542台、3.6%減、小型車は760台、11.8%減。一方、軽乗用車は2,156台、9.1%増（5月23.1%増）。軽を含む総販売台数では3,458台、1.7%増。乗用車販売は軽乗用車を中心に底堅く推移。

サービス消費面では、県内主要旅行業者の旅行取扱高が前年同月比5.9%増と4カ月連続のプラス。うち海外旅行が18.5%減ながら、国内旅行が18.2%増となった。



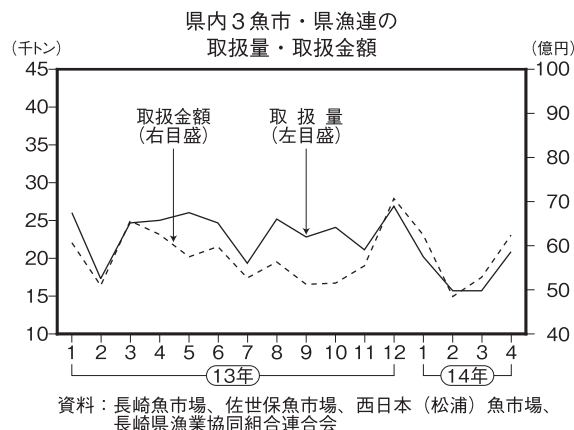
資料：九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会
長崎県軽自動車販売店協会

水産

取扱量は減少、取扱金額は微減

4月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量は2.1万トン**、前年同月比16.6%減少し、**取扱金額は62億円**、同0.4%の微減となった。

また、魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比2.9%増加し、単価が10.7%下落、金額は8.1%低下した。一方、サバは数量が15.1%増加し、単価も24.7%上昇、金額は43.5%増加した。



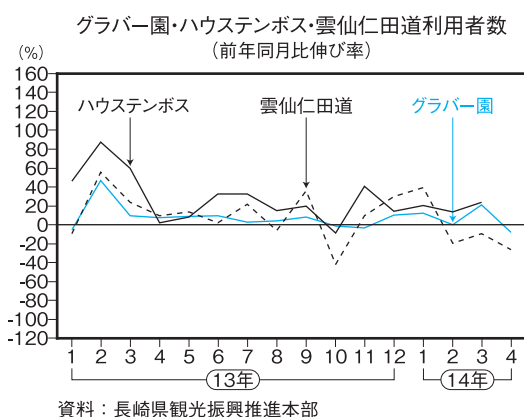
観光

主要施設の入場者数、宿泊客数ともに増加

4月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数と主要宿泊施設の宿泊客数ともに増加した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は459千人、前年同月比2.7%増と6カ月連続して増加した。地区別にみると、県南地区の長崎市ではグラバー園（7.9%減）と長崎原爆資料館（3.3%減）が減少したものの、京都美術展が開催された長崎歴史文化博物館（23.8%増）は増加した。一方、島原半島では、島原城（15.4%減）と雲仙岳災害記念館（16.6%減）、雲仙仁田道（26.6%減）がそれぞれ減少した。県北地区では、恒例のチューリップ祭りに加え、「花の大祭典」として九州最大級の2万5千株の芝桜を植樹するなどしたハウステンボスが引き続き好調。春の特別展「アマゾン川探検展」を開催中の西海パールシーリゾート（13.8%増）も増加したが、平戸城（33.4%減）は減少した。また、離島地区では一支国博物館（10.0%減）が減少したものの、堂崎天主堂（10.2%増）と韓国人観光客が好調な万松院（31.9%増）は増加した。

県内主要宿泊施設（44社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比3.4%増加した。県南地区（2.8%増）では長崎市の夜景観光が、県北地区（4.2%増）ではハウステンボスが牽引した。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べでは、雲仙地区の宿泊客数が29千人、0.1%増の前年並みとなった一方、小浜地区は9千人、4.4%減少した。



公共工事

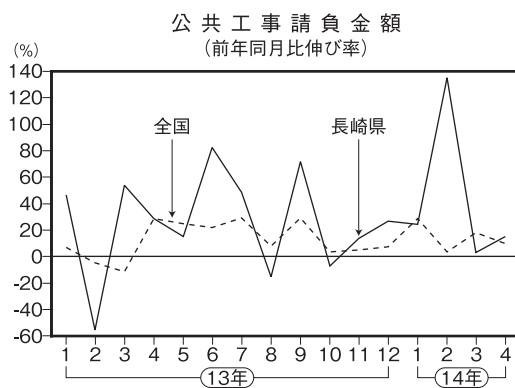
増勢続く

4月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**が152件、前年同月比5.6%増と4カ月振りのプラス、**請負金額**は143億円、同15.3%増と6カ月連続で前年を上回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「県」（35億円、0.4%減）が減少したものの、「国」（31億円、2.7倍増）と「市町」（47億円、34.1%増）が増加した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、田平地区（30億円、8.3倍増）、島原地区（21億円、4.9倍増）、大瀬戸地区（2億円、88.2%増）の3地区。一方、県北地区（26億円、18.2%減）、長崎地区（25億円、10.9%減）、諫早地区（24億円、11.2%減）など7地区は前年を下回った。

同月の主な大型工事は、九州新幹線（西九州）、第1本明トンネル外1箇所他（4件、21億円）、長崎497号平尾トンネル新築工事（20億円）、赤松谷川11号床固工工事（8億円）など。



資料：西日本建設業保証

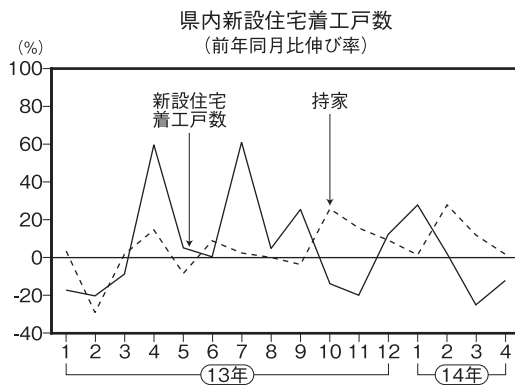
住宅建設

増勢が一服

4月の**新設住宅着工戸数**は588戸、前年同月比12.1%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

利用区分別にみると、持家（278戸、1.8%増）は前年を上回ったが、貸家（231戸、18.7%減）と分譲（78戸＜うちマンションは56＞、27.1%減）が前年を割り込んだ。

主な市郡別（県建築課調べ）では、佐世保市（228戸、53.0%増）、諫早市（61戸、48.8%増）、大村市（52戸、18.2%増）、西彼杵郡（37戸、2.3倍増）などでは前年を上回ったが、長崎市（98戸、69.7%減）が大幅減となった。



資料：国土交通省

雇用 緩やかな改善傾向が続く

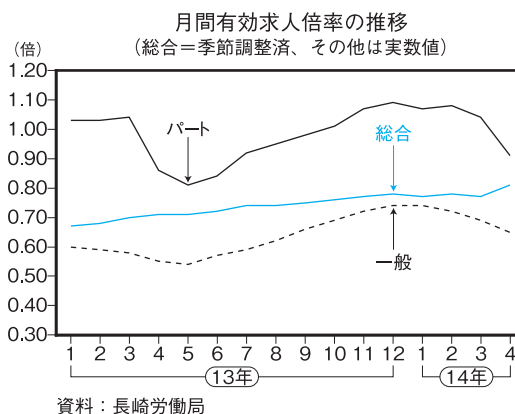
4月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月を0.04ポイント上回り0.81倍に上昇した。0.8倍台となるのは1993年6月以来。また、全国の有効求人倍率は前月を0.01ポイント上回る1.08倍となった。

新規求人数は10.0千人、前年同月比5.0%増となり、10カ月連続のプラスとなった。形態別では、一般求人が7.1%増と10カ月連続の増加、パート求人は1.9%増と4カ月振りの増加。主な業種別にみると、製造業（62.0%増）、サービス業（20.4%増）、建設業（15.2%増）のほか、飲食店・宿泊業（3.5%増）も前年を上回ったが、情報通信業（34.3%減）、教育・学習支援業（30.7%減）、運輸業（12.3%減）、卸売・小売業（9.7%減）、医療・福祉（1.4%減）では前年を下回った。一方、**新規求職者数**は10.1千人、前年同月比5.9%減と8カ月連続の減少。形態別では、一般求職者が6.6%減、パート求職者が4.5%減となった。

また、**有効求人数**は23.4千人、前年同月比2.8%増と引き続き増勢にある。これに対し、**有効求職者数**は31.8千人、前年同月比9.9%減と8カ月連続で減少した。

就職件数については、3.4千件、前年同月比3.8%減と2カ月振りの減少。また、**雇用保険受給者実人員**は5.9千人、前年同月比12.6%減となり15カ月連続で減少した。

県内の雇用データをみると、厳しい雇用情勢ながら緩やかな改善傾向にある。



企業倒産 低水準続く

5月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は前年同月比3件増の6件と2カ月連続で前年を上回った。一方、**負債総額**も同59.4%増の10億円と前年を上回った。このうち負債金額が1億円以上の倒産は2件。

倒産件数を業種別にみると、製造業が3件、建設業が2件、サービス業が1件。また、倒産原因は「販売不振」が3件、「他社倒産の余波」、「既往のシワ寄せ」、「投資過大」がそれぞれ1件。

